

記入例：すべての書類が揃っているか確認し提出下さい。



申請書類チェック表

提出書類	チェック欄
<p>1. 郡上市エネルギー価格高騰対策支援事業補助金交付申請書兼請求書(様式第1号)</p> <p>※申請は、複数の店舗、事業所がある場合、それぞれに申請書を作成下さい。1事業所として、まとめたの申請はできません。</p> <p>※振込先口座は必ず申請者名義の口座を指定してください。法人の場合は当該法人の口座に限ります。個人事業主の場合は当該個人の口座に限ります。</p> <p>※振込先がゆうちょ銀行の場合、記号と番号をご記入ください。</p> <p>例) 記号(5桁) ●●●●● - 番号(8桁) ●●●●●●●●</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>2. 誓約書(様式第2号)</p> <p>※個人事業主においては必ず自署で記入してください。</p> <p>※法人においては代表者の自署又は記名のうえ、登録された法人代表者印を必ず押印してください。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>3. 市内に店舗、事業所があり営業実態が確認できる書類等</p> <p>※個人事業主の場合は、直近の①確定申告書B(第一表)の写し ②青色申告書、白色申告は収支内訳書の写し</p> <p>※法人の場合は、直近の①法人税申告書別表一、②法人事業概況説明書の写し</p> <p>※確定申告の義務が無い場合、市民税申告書の写し、事業の開業届の写し</p> <p>※新規開業事業者の場合は、事業の開業届など新規開業事業者と確認ができる書類</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>4. 対象月の店舗、事業所ごとの光熱費が確認できる書類等</p> <p>①請求書・明細書などの金額が確認できる書類</p> <p>②上記、支払ったことがわかる書類</p> <p>注意1：対象月分(令和5年6、7、8月分)として請求のあった光熱費が対象です。</p> <p>注意2：支払いが完了していない場合は、その概要月は補助対象となりません。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>5. 法人、本人確認書類</p> <p>※法人は、履歴事項全部証明書の写しなど。個人事業主は運転免許証、健康保険証、パスポートの写しなど</p> <p>※必ず申請者のものを提出してください。</p> <p>※個人番号が記載されたものは、個人番号部分は消して提出してください。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>6. 法人税、市税に滞納がないことがわかる書類</p> <p>直近の納税証明書(法人は法人市民税のみ、個人事業主は市民税のみ)</p> <p>※税務課で証明をお取りください。</p> <p>※非課税者である場合、それを証明できる書類</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>7. 振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し</p> <p>※通帳の一枚裏の面を提出ください。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

※令和5年度事業ですので、上記申請書類はすべて必要です。(省略できません)